

公の施設の現状(平成22年度)

64 文化のみち二葉館(名古屋市旧川上貞奴邸)

[住宅都市局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）										
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入							
	創建当初の川上貞奴邸を復元して歴史的建築遺産を展示公開するとともに、「文化のみち」の拠点施設および貞奴関係の展示や郷土ゆかりの文学者の資料展示施設として活用しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金			
							31,979	0	31,979	4,590	0	0	4,590	—			
							特記事項										
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項										
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度		
	入館者数		人	35,792	33,716	40,325									38,056		
	貸室稼働率		%	21	27	29									36		
	利用者満足度		%	96	98	93									100		
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況			実績値(平成22年度)		特記事項	
				めざす状態		指標		目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)									
	利用の促進	市民参加型の企画や文化のみちをテーマとしたシリーズ講座等、リピーターの確保を意識した企画事業の実施、閑散期である冬期・夏期における企画事業の実施、ホームページやニュースレターの充実等幅広い広報活動を行うことにより、入館者数の増加を図ります。 文化のみちエリアの他施設との連携企画や全国の文学館、記念館との交流企画を実施することにより、幅広い層へのアピールを図ります。			閑散期である冬期(12月、1月)と夏期(7月、8月)の月平均の入館者数を、目標年次までに平成19年度に対して20%増加		閑散期の月平均入館者数		2,000人 1,660人								
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標									
				めざす状態		目標年度		到達段階		到達年度							
利用料金制度の導入	利用料金制度等、指定管理者が創意工夫を発揮できる制度を次期指定管理者選定時に導入できるよう準備を進めます。 平成22年度 条例改正等の条件整備 平成23年度 指定管理者募集 平成24年度 利用料金制度等、指定管理者が創意工夫を発揮できる制度を導入			利用料金制度等、指定管理者が創意工夫を発揮できる制度を導入		平成24年度		条例改正等の条件整備		平成22年度		条例改正等に向けた準備を行いました。					

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

65 文化のみち槿木館

[住宅都市局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入				
	陶磁器産業に貢献した井元為三郎が大正末期から昭和初期にかけて建てた邸宅で、平成18年度末に市の所有となり、暫定公開、耐震工事を経て平成21年7月に開館しました。 陶磁器産業の中心であったことなど文化のみちの歴史や物語に関する展示や地域の歴史や街並みをより多くの市民に語り継ぐ展示などを行い、多様な文化活動の拠点として市民の幅広い利用が可能な施設としてその保存活用事業に取り組みます。 また、現在、洋館に喫茶室を併設することにより、より多くの人々が親しみと愛着を持つことができる施設を目指します。	指定管理施設	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金				
			15,500	362	15,862	2,949	0	0	2,949	—				
			特記事項											
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	入館者数	人	—	—	17,807	18,600	貸室稼働率:主な貸室の稼働率 利用者満足度:アンケートでスタッフの対応・展示について良い・まあ良い(満足・まあ満足)と回答した人の割合の平均							
	貸室稼働率	%	—	—	35	42								
	利用者満足度	%	—	—	89	90								

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

66 定住促進住宅(39か所)

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	非公募	指定期間	4年	支出			収入					
	中堅所得者世帯を対象に市内への定住を促進することを目的とした住宅です。 現在では特に子育て支援に重点化しております。 定住促進住宅は市営住宅との合築・併存が多いため、名古屋市定住促進住宅条例に基づき、市営住宅の管理代行者及び指定管理者である名古屋市住宅供給公社を非公募で指定管理者に選定しております。						指定管理施設	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度									
	入居率	%	91.5	94.4	94.7	94.4	平成20年度に著しく改善した入居率を引き続き高く維持しています。								
	収納率	%	99.3	99.3	99.3	99.3									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績(平成22年度)	特記事項				
				めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度							
	役割の再整理	子育て支援を推進する住宅や市営住宅高額所得者等の移転先住宅として役割を整理・強化し、既存住宅を有効活用します。また、既に用地取得済みのものを除き新規建設は行わず、一部の住宅での公営住宅への転換も含め、既存住宅の新たな有効活用策の検討を行います。			・新規建設の凍結 (用地取得済みのものを除く)		平成20年度	新規建設の凍結 (用地取得済みのものを除く)				平成20年度			
		平成18年度	小学校就学前の子を持つ子育て世帯に対する家賃減額の実施			・市営住宅高額所得者等の移転先住宅として活用		平成20年度				役割の整理・強化	平成22年度		
平成19年度		高額所得者等の市営住宅明渡し強化に伴う移転先住宅としての活用準備、平成20年度実施			・子育て支援を推進する住宅として活用し、入居率の改善を図る		平成20年度	役割の整理・強化	平成22年度						
平成20年度		子育て世帯の家賃減額制度のPRなど子育て支援策の推進			・公営住宅への転換も含めた、新たな有効活用策の実施		平成23年度以降	—	—						
	平成22年度	子育て世帯の家賃減額制度のPRなど子育て支援策の推進													
	平成23年度以降	新たな有効活用策の実施													

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

67 栄バスターミナル

[住宅都市局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	非公募	指定期間	4年	支出			収入				
	複数のバス会社が乗り入れる栄地区唯一のバスターミナルであり、栄地区の交通の拠点として、バス利用者の乗り継ぎ利便性・快適性・安全性の向上を目指しています。 指定管理者の募集方式については、オアシス21は、バスターミナルと公園、民間が所有する商業施設からなる複合施設であり、防災センター及び管理事務所を一箇所に集約するほか、空調、電気、給排水等の設備を不可分なものとするなど、施設全体の一元管理を前提としており、この施設全体の一元管理を当該商業施設の管理者に行わせることが最も合理的であると考えられるため、指定管理者を非公募で選定・指定しているものです。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
							86,579	2,201	88,780	92,044	0	0	92,044	—
	特記事項													

管理運営指標の状況	取組状況						特記事項	
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度
	1日あたりのバス乗入れ本数		本	844	838	840		843

改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績(平成22年度)	特記事項
			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)			
	経費の縮減	バスターミナル待合室の壁面等を広告媒体として活用します。	一定の広告収入の確保	年間広告収入	500千円	0千円			

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

68 市営住宅(278か所)

[住宅都市局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	管理代行及び指定管理者による管理	募集方式	非公募	指定期間	4年	支出			収入				利用料金
	住宅に困窮する低額所得者等(原則として所得月額158,000円以下の世帯)に対する住宅セーフティネットとして建設された住宅です。 市営住宅のうち公営住宅については、公営住宅法に基づく管理代行制度により、名古屋市住宅供給公社が管理を行っております。公営住宅以外の市営住宅(改良住宅、コミュニティ住宅、更新住宅)につきましては、公営住宅との一体的な管理が必要であることから、名古屋市営住宅条例に基づき、管理代行者である名古屋市住宅供給公社を非公募で指定管理者に選定しております。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	
							526,406	523,145	1,049,551	1,201,474	3,317	0	1,204,791	—
							管理代行料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	
							7,818,546	7,565,208	15,383,754	17,374,532	47,965	0	17,422,497	
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度							平成22年度	
	入居率(募集停止団地除く)		%	96.3	96.3	95.6	95.7	入居率, 収納率が高い水準で維持されています。						
	収納率		%	98.9	98.8	98.7	98.9							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

69 市営路外駐車場(久屋・大須・古沢公園)

[住宅都市局]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）									
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入						
	市街地における長時間駐車需要に対応することによって、円滑な道路交通を確保するため設置したものです。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金		
							184,334	16,078	200,412	758,625	921	0	759,546	—		
							特記事項									
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項									
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度									
	利用台数		台	94万	89万	84万	80万	利用者からの意見・要望に基づく施設改善、各種の利用促進策、利用者サービスの向上に取り組んでいますが、近隣のコインパーキングの開設、景気後退の影響を受け利用台数が減少しています。								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標									
	利用の促進	平成21年度に行う次回指定管理者の公募に向けて、現在の指定管理者の意見や他都市の事例を参考にするなどして、指定管理者の創意工夫が発揮され、利用の促進につながるような条件整備を進めます。			めざす状態		指標		目標値(平成22年度)		基準値(平成19年度)					
					大須駐車場及び古沢公園駐車場の平日昼間等の利用率向上により、目標年次において平成19年度の利用台数から1％増となる95万台を目指します。		利用台数		95万台		94万台					
改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		実績		平成21年度		指定管理者選定		平成22年度		新たな協定の締結		特記事項			
	実績値 利用台数80万台		実績 平成21年度 指定管理者選定 平成22年度 新たな協定の締結										景気後退の影響を受け利用台数が減少していますが、新たな協定では、指定管理者より利用促進策について提案を受け、協議をしてまいります。			

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載